

5. 今後検討を深めるべき課題の例

- デジタル行財政改革会議やアドバイザリーボードでの議論も踏まえ、来年以降も、**残された課題や、新たに取組を要する課題、分野横断的な大きな課題**も含めデジタル行財政改革を推進

※ 以下は来年の取組として考えられる項目の案であり、次回会議において具体的な取組項目・方針を具体化
各分野での取組

- 校務DXを通じた教員の負担軽減策の具体化、デジタル教材の活用拡大の方策、民間人材の活用
- 自家用車・ドライバーの活用、自動運転の事業化に向けた審査の透明性・公平性確保、事故責任に係る法的整理
- 介護事業所の経営の協働化・大規模化の方策
- 医療分野のデジタル化の課題への対応
- プッシュ型子育て支援・保育DX・相談業務のDXの実装
- 社会的課題解決のためのスタートアップの活用

デジタル共通基盤

- 人口減少等が進む中で行政サービスの質を維持するための、**国・地方のデジタル基盤の更なる効率的な構築・運用、担い手不足への対応**（DX・情報関係業務の担当職員が1名以下である自治体数=295）に向けた以下の取組
 - 国・地方で主体別・分野別に何を共通化し何を個別化するかの整理と展開
 - それを踏まえ、自治体システム標準化以降における国と地方のデジタル基盤について、セキュリティや個人情報保護の観点も考慮した上で検討
 - 小規模自治体におけるデジタル人材不足への抜本的な対応
- 上記の取組を進める上での地方の声の反映（**内閣府の地方分権提案とも連携**）
- 業務プロセス、公的手続、補助金申請等に関する事業者のDXの更なる推進

EBPM・見える化

- 政策「見える化」ダッシュボードの対象拡大
- 点検・見直しの方針に則り、年度内を目途に、基金全体の点検等